



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 シキボウ株式会社

コード番号 3109

URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能條 武夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 清原 幹夫 (TEL) 06-6268-5411
総務部担当、経営管理部長

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,928	△2.4	2,166	18.8	1,743	20.8	1,010	25.3
27年3月期第3四半期	34,745	3.2	1,824	5.2	1,444	3.4	806	△6.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 935百万円(△11.2%) 27年3月期第3四半期 1,053百万円(△23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.70	—
27年3月期第3四半期	6.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	89,565	32,209	34.5
27年3月期	90,938	31,765	33.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 30,922百万円 27年3月期 30,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	1.4	2,700	9.9	2,000	3.9	1,100	3.3	9.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	121,108,290株	27年3月期	121,108,290株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,462,196株	27年3月期	3,156,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	116,109,233株	27年3月期3Q	117,955,828株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益などで改善傾向が続き、訪日外国人の増加によるインバウンド効果なども加わったことで緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は年後半から実質賃金が上昇に転じたものの伸び悩み状況が続いており、また中国経済減速の影響が企業の生産活動や輸出の停滞として現れるなど、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは本年を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」をスタートさせ、基本戦略として掲げます「新中核事業の発展的拡大」「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業活動の柱に据えて、取り組みを推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は339億28百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は21億66百万円（同18.8%増）、経常利益は17億43百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億10百万円（同25.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野は、国内産地の動きは春夏物の需要期に入っても低調に推移し、定番糸を中心に振るいませんでしたが、シルケット糸などの差別化品が伸びた結果、収益改善いたしました。

テキスタイル分野は、シャツ分野が市況の悪化を受け苦戦しましたが、中東向けの輸出は好調を維持、ユニフォーム用途も企業別注が伸びました。また生活資材関連も業務用資材、官需などが好調に推移いたしました。

製品分野は、スポーツ関連の秋冬向けオーダーが減少し苦戦しましたが、中国生産基盤の再構築、アセアンでの生産体制強化を進めた結果、適地生産の効果も現れ収益の改善がみられました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は212億2百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は2億29百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙需要の低迷から主要顧客である国内製紙会社の生産活動に改善が見られず、カンバス需要は低調に推移し減収となりました。フィルタークロスは、国内製造業各社の生産状況に回復が見られない中で、リピート需要は依然として低調に推移しましたが、海外向け及び官需向け脱水設備のクロス需要があり堅調な結果となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の多糖類の受注も伸長したことから増収となりました。複合材料事業は、電力会社向けFRP部材がほぼ前年並みとなりましたが、その他の用途が堅調に推移し、全体としては増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は85億8百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は7億8百万円（同4.6%減）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は外国人を中心とした観光客の増加により順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は46億1百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は14億82百万円（同4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は895億65百万円となり、前年度末に比べ13億72百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産が減少したことによるものであります。

負債は、573億56百万円となり、前年度末に比べ18億15百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産は、322億9百万円となり、前年度末に比べ4億43百万円の増加となりました。これは、主に自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.0ポイント増加し、34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,129
受取手形及び売掛金	10,948	10,990
有価証券	150	—
商品及び製品	5,509	5,714
仕掛品	1,859	1,653
原材料及び貯蔵品	1,664	1,189
繰延税金資産	384	271
その他	1,038	927
貸倒引当金	△53	△55
流動資産合計	25,779	24,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,838	41,216
減価償却累計額	△27,765	△28,351
建物及び構築物(純額)	13,073	12,865
機械装置及び運搬具	28,543	28,680
減価償却累計額	△26,299	△26,515
機械装置及び運搬具(純額)	2,243	2,165
工具、器具及び備品	1,632	1,669
減価償却累計額	△1,488	△1,492
工具、器具及び備品(純額)	143	176
土地	43,858	43,858
リース資産	1,522	1,739
減価償却累計額	△314	△411
リース資産(純額)	1,208	1,327
建設仮勘定	150	115
有形固定資産合計	60,678	60,508
無形固定資産	383	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,360
繰延税金資産	2,151	2,052
その他	617	579
貸倒引当金	△90	△81
投資その他の資産合計	4,096	3,910
固定資産合計	65,158	64,743
資産合計	90,938	89,565

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,879	5,492
短期借入金	11,880	10,751
1年内償還予定の社債	960	1,080
未払費用	613	656
未払法人税等	102	294
未払消費税等	370	210
賞与引当金	537	277
その他	1,368	1,366
流動負債合計	21,713	20,129
固定負債		
社債	2,970	3,280
長期借入金	12,497	12,657
繰延税金負債	956	965
再評価に係る繰延税金負債	6,889	6,835
退職給付に係る負債	6,295	6,048
役員退職慰労引当金	135	80
修繕引当金	109	109
長期預り敷金保証金	5,727	5,314
長期前受収益	204	171
その他	1,673	1,762
固定負債合計	37,458	37,226
負債合計	59,172	57,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,624	7,399
自己株式	△294	△587
株主資本合計	18,664	19,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	150
繰延ヘッジ損益	△33	△62
土地再評価差額金	13,360	13,388
為替換算調整勘定	△926	△1,045
退職給付に係る調整累計額	△704	△654
その他の包括利益累計額合計	11,844	11,776
非支配株主持分	1,257	1,286
純資産合計	31,765	32,209
負債純資産合計	90,938	89,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,745	33,928
売上原価	28,472	27,353
売上総利益	6,272	6,574
販売費及び一般管理費	4,448	4,408
営業利益	1,824	2,166
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	16	10
貸倒引当金戻入額	52	11
雑収入	237	93
営業外収益合計	328	138
営業外費用		
支払利息	345	301
雑支出	363	259
営業外費用合計	708	561
経常利益	1,444	1,743
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
固定資産売却益	8	1
補助金収入	83	38
その他	0	—
特別利益合計	92	52
特別損失		
固定資産除却損	9	22
固定資産圧縮損	83	38
たな卸資産処分損	—	41
その他	23	8
特別損失合計	116	111
税金等調整前四半期純利益	1,419	1,684
法人税、住民税及び事業税	395	398
法人税等調整額	153	225
法人税等合計	549	624
四半期純利益	870	1,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	1,010

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	870	1,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	2
繰延ヘッジ損益	60	△32
為替換算調整勘定	△1	△102
退職給付に係る調整額	78	48
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△41
その他の包括利益合計	182	△125
四半期包括利益	1,053	935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	909
非支配株主に係る四半期包括利益	71	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,404	8,276	4,063	34,745	—	34,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	410	410	△410	—
計	22,404	8,276	4,473	35,155	△410	34,745
セグメント利益又は損失(△)	△61	742	1,418	2,100	△275	1,824

(注) 1 セグメント利益の調整額△275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,202	8,508	4,217	33,928	—	33,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	384	384	△384	—
計	21,202	8,508	4,601	34,312	△384	33,928
セグメント利益	229	708	1,482	2,420	△253	2,166

(注) 1 セグメント利益の調整額△253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。